

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	①住宅の計画的な建替え等の促進
			施策の小項目名	○公営住宅の計画的な建設・建替えの推進
主な取組	公営住宅整備事業		対応する成果指標	県営住宅のバリアフリー化率
施策の方向	・ 公的資金を活用した民間住宅や公的賃貸住宅等の供給を促進します。特に復帰後、大規模に整備された公営住宅については、今後建替えが必要となることから、計画的な建設・建替えに取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
公営住宅の建設(建替)に際し、最低居住面積水準を満たす住戸の建設を行うことにより、水準を満たしていない世帯の解消を行う。	県,市町村	公営住宅の建設・建替え		
		公営住宅着工戸数(累計)		
		416戸	589戸(1,005戸)	659戸(1,664戸)
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	公営住宅整備事業			予算事業名	公営住宅整備事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	5,491,033	5,896,827	各省計上	直接実施	8,897,796
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県営新川団地（4期・82戸）等3団地227戸、市町村営では、嘉手納町水釜第二町営住宅（90戸）等3町2村5団地116戸の整備に着手した。				県営真喜良第二（1期80戸）等3団地277戸の整備に着手する。市町村営は那覇宇栄原市営（140戸）等3市1町1村274戸に着手する。		

活動指標名	公営住宅着工戸数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	400戸	414戸	343戸(757戸)	589戸（1,005戸）	75.6%	概ね順調	県営新川団地（第4期82戸）、県営平良南団地（第2期64戸）及び県営牧港団地（第1期81戸）の整備に着手した。市町村営は、嘉手納町水釜第二町営住宅（90戸）等3町2村5団地116戸の整備に着手した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県営団地は、当初の計画とおり3団地227戸の整備に着手した。市町村営住宅については、名護市いさがわ市営住宅（30戸）等2市1町3団地174戸の建て替え計画見直しにより令和5年度内の着工が困難となったが、計画全体としては概ね順調と判断した。取り組みとしては、住宅に困窮する低所得者へ低廉家賃で住宅を供給するという効果があった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の整備を促す。また、県営住宅は老朽化しているストックが多く、新規建設が難しい状況であることから、引き続き建替え時の増戸を継続的に行う。 ○ 老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。 ○ 公営住宅等ストック総合活用計画にもとづき、建替事業を推進していく。	・ 県営住宅においては、県営新川団地（第4期82戸）、県営平良南団地（第2期64戸）、県営牧港団地（第1期81戸）の建替事業に着手した。 ・ 老朽化公営住宅については、公営住宅長寿命化計画に基づき、外壁塗装、屋上防水工事を行い、建物の延命を図った。 ・ 公営住宅等ストック総合計画に基づき、計画的に建物事業の推進を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替時期を迎えており、今後、建替が必要となる団地が増加見込みであることから、効率的な整備手法の検討及び公営住宅のコスト縮減に取り組む必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の整備を促す。また、県営住宅は建替えが必要なストックが多く、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	低額所得者世帯の割合が、全国19.2%、県は36.2%で、最低居住面積水準未達世帯の割合も全国7.09%、県は10.8%と、全国と比較して居住水準が低い。さらに公営住宅の供給を図る必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。
		⑦ 取組の時期・対象の改善	公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	①住宅の計画的な建替え等の促進
			施策の小項目名	○住宅のバリアフリー化の推進
主な取組	住宅リフォーム助成事業		対応する成果指標	県営住宅のバリアフリー化率
施策の方向	・ 高齢者や障害者が安心して住み続けることができるよう、市町村と連携し住宅のバリアフリー化の促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県および市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。	県,市町村	住宅リフォーム工事へ補助事業の実施		
		住宅リフォーム助成戸数（累計）		
		400件	400件（800件）	400件（1,200件）
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業				予算事業名	沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	補助	41,660	46,497		内閣府計上	補助	54,225
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
助成事業を実施する11市町村に対する補助事業を実施する。					助成事業を実施する12市町村に対する補助事業を実施する。		

活動指標名	住宅リフォーム助成戸数（累計）	R5年度				進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	371件	326件	337件（663件）	400件（800件）	84.2%	概ね順調	助成事業を実施する11市町村（沖縄市等）に対して補助事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は337件（県の支援を受けた236件を含む）であった。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
本事業は執行率が90%以上と高い割合となっている。また、令和5年度の進捗状況について、支援戸数合計が目標値800件に対して実績値が663件（82.8%）となっており、進捗状況は「おおむね順調」と考えている。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
県住宅課で実施している「住まいの情報」による県民向け周知や、市町村担当者への周知などに取り組む。				令和6年度から新たに事業を実施する市町村が1つ増え、取り組み市町村数が12市町村となった。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県民からリフォーム事業に関する問い合わせが多数あり、補助事業市町村数を増やしていくことが課題である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	市町村担当者会議を開催し、リフォーム事業実施市町村数を増やしていく必要がある。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	①住宅の計画的な建替え等の促進
			施策の小項目名	○住宅確保要配慮者への適切な住宅情報の提供及び空き家の適切な管理
主な取組	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援		対応する成果指標	県営住宅のバリアフリー化率
施策の方向	・安全・安心な居住環境づくりに向けて、住宅確保要配慮者への適切な住宅情報の提供や増加する空き家の適切な管理の促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
地方公共団体（県、市（一部））、不動産関係団体、居住支援団体から成る「沖縄県居住支援協議会」（住宅セーフティネット法に基づく）を支援し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。	県、市町村	市町村居住支援協議会の設立支援		
		居住支援協議会を設立した県内市町村の人口カバー率		
		10%	15%	20%
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課	【 098-866-2418 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄県居住支援協議会事業推進補助金			予算事業名		沖縄県居住支援協議会事業推進補助金	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	補助	8,500	9,000		内閣府計上	補助	9,000	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅への円滑に入居するため、相談業務等を実施する。また、県内市町村の協議会設立に向けて勉強会や呼びかけを行う。					住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅への円滑に入居するため、相談業務等を実施する。また、県内市町村の協議会設立に向けて勉強会や呼びかけを行う。			

活動指標名	居住支援協議会を設立した県内市町村の人口カバー率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	0%	0%	9.6%	15%	64.0%	やや遅れ	沖縄県居住支援協議会では、勉強会（1回）や会議（2回）を実施し、市町村居住支援協議会の設立に係る支援事業や補助事業などを説明し、同協議会の設立を呼びかけた。また、県内初のシンポジウムを開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
市町村居住支援協議会として県内で初めて「沖縄市居住支援協議会」が設立した。進捗状況はやや遅れではあるものの自治体職員に対する勉強会を継続して開催しており、協議会設立に前向きな市町村も見られることから、おおむね順調と考えている。							

(2) これまでの改善案の反映状況			
令和5年度 of 取組改善案		反映状況	
市町村居住支援協議会設立に前向きな市町村（住宅部局と福祉部局）に対して、個別の意見交換や情報提供し、市町村単位での協議会設立の意義について理解を深め、同協議会の設立につなげる。		市町村居住支援協議会設立に前向きな市町村（住宅部局と福祉部局）に対して、ワークショップや勉強会および情報提供し、市町村単位での協議会設立の意義について理解を深め、同協議会の設立につなげることができた。	

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	住宅セーフティネット制度を把握する自治体職員(建築職)が少ない。制度をさらなる普及していくには職員の人材育成が課題である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	県および市町村職員に対して住宅セーフティネット制度に関する講習会を開催する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	市町村の住宅および建築部局の連携のほか、居住支援法人や宅地建物取引事業者などとのつながりをいかに広げていくことが住宅セーフティネット制度を普及していくための課題である。	② 連携の強化・改善	住宅セーフティネット制度に関係する関係団体との意見交換会や勉強会に参加するなど連携強化を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	①住宅の計画的な建替え等の促進
			施策の小項目名	○住宅確保要配慮者への適切な住宅情報の提供及び空き家の適切な管理
主な取組	空き家の適切な管理		対応する成果指標	県営住宅のバリアフリー化率
施策の方向	・安全・安心な居住環境づくりに向けて、住宅確保要配慮者への適切な住宅情報の提供や増加する空き家の適切な管理の促進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
各市町村が実施する空き家の「実態調査」、「所有者特定」、「除却」および「利活用」などについて、県は市町村に対して情報提供および助言するなど支援していく。	県,市町村	空き家の適切な管理の促進		
		県内市町村における空き家対策計画の策定率		
		36.5%	41.3%	46.1%
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課	【 098-866-2418 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	空き家対策総合支援事業、空き家再生等推進事業				予算事業名	空き家対策総合支援事業、空き家再生等推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
各省計上	補助	218	14,282		主な財源	実施方法	当初予算額
					各省計上	補助	52,724
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
補助事業を実施する市町村に制度の説明や手続きを支援した。空き家事業が推進されるよう市町村空き家対策説明会を1月に開催した。					補助事業を実施する市町村に制度の説明や手続き支援する。また、空き家利活用への関心が高まっていることから、講習会を開催し施策を推進する。		

活動指標名	県内市町村における空き家対策計画の策定率		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	30.8%	31.7%	31.7%	41.3%	76.8%	概ね順調	各市町村が空き家の実態調査や計画策定に取りかかれるように、制度や補助事業などの情報提供および助言など支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度から市町村の空き家対策計画策定率に増加がなかったものの、目標値に対しての達成割合が76.8%であったこと。また、初の取り組みとして、令和5年度は市町村職員向け「空き家対策に関する説明会」を開催した。空き家関連事業に伴う予算や実施市町村数が増加傾向にあることから、進捗状況は「おおむね順調」である。

(2) これまでの改善案の反映状況
令和5年度の取組改善案 ○定期的な「市町村担当者会議」を開催することで、情報共有、連携強化を図り、空き家対策計画の策定を推進させる。 ○県住宅課で実施する「住まいの情報展」や、パンフレットやチラシを配布等していくこと空き家対策の普及啓発を図る。
反映状況 ○「市町村担当者会議」や「空き家対策に関する説明会」を開催することで、情報共有、連携強化を図った。 ○県住宅課で実施する「住まいの情報展」や「住まいの総合相談窓口」により空き家対策などの普及啓発を図った。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	他県と比較して本県は空き家の割合は低い、今後の空き家が増加していくことに対応していくため、いかに市町村間の連携や職員の技術を向上していくかが課題である。	⑧ その他	「市町村担当者会議」による情報提供や「空き家対策関連の講習会」により連携や技術向上を図る。
⑦ その他(改善余地の検証等)	維持管理が不良な「特定空家」を増やさないための普及啓発が必要である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	県住宅課で実施する「住まいの情報展」や「住まいの総合相談窓口」により空き家対策の普及啓発を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	②生活に密着した陸上交通基盤の整備
			施策の小項目名	○幹線道路網の形成
主な取組	道路整備事業（県管理道路）		対応する成果指標	県管理道路の整備済延長
施策の方向	・ 陸上交通基盤の整備については、地域活性化や生活環境の向上に配慮しつつ、産業・経済の発展を実現するため、幹線道路網の形成に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
地域活性化や生活環境の向上に配慮しつつ、産業・経済の発展を実現するため、幹線道路網の形成を図る。	県	国道507号（八重瀬道路）、国道449号（本部北道路）、平良下地空港線、石垣空港線等の整備		
		整備済延長（累計）		
		整備実施	0.4km	1.7km（2.1km）
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課		【 098-866-2390 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)					
予算事業名		社会資本整備総合交付金（道路）				予算事業名		社会資本整備総合交付金（道路）	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	1, 203, 523		2, 154, 624		内閣府計上	直接実施	1, 207, 498	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
那覇北中城線（道路改良、用地補償）、東風平豊見城線（道路改良、用地補償）等の整備を行った。						那覇北中城線（道路改良、用地補償）、東風平豊見城線（道路改良、用地補償）等の整備を行う。			
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金事業（道路）				予算事業名		沖縄振興公共投資交付金事業（道路）	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金（ハード）	直接実施	2, 066, 040		1, 052, 668		一括交付金（ハード）	直接実施	2, 331, 957	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
名護本部線（道路改良、用地補償）、石垣空港線（道路改良、用地補償）等の整備を行った。						名護本部線（道路改良、用地補償）、石垣空港線（道路改良、用地補償）等の整備を行う。			

活動指標名		整備済延長（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	順調		那覇北中城線、石垣空港線等の整備を行った。	
	整備実施	整備実施	0. 4km	0. 4km	100. 0%				

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
供用を予定していた平良下地島空港線（0.4km）で供用を開始したことから、「順調」とした。 引き続き生活に密着した陸上交通基盤の整備を進め、地域活性化、産業・経済の発展に寄与する。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○難航した場合の代替箇所での工事が可能となるよう、用地担当と事業担当で密に調整を行い、計画的な用地交渉を実施する。 ○収用手続き期間を考慮した供用開始までのスケジュールを作成し、早期の用地取得に向けた工程管理を行う。	○四半期毎に用地担当、事業担当合同の執行会議を開催し、早期供用開始に繋がる用地取得に努めた。 ○用地取得等の課題を整理した工程表を作成し、工程管理を行った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	那覇北中城線（幸地～翁長）、豊見城系満線の交差点設計において、関係機関との調整が進まず用地交渉及び工事の進捗が図れない状況があった。	⑧ その他	各箇所で協議が進まない理由を整理し、積極的に関係者との調整を行うとともに、協議完了から工事施工までの工程表を作成し、執行会議において事務所担当者と本庁担当で情報共有することで、進捗を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	②生活に密着した陸上交通基盤の整備
			施策の小項目名	○安全快適な通行・歩行空間の創出
主な取組	歩行空間の整備		対応する成果指標	県管理道路の整備済延長
施策の方向	・狭い道路幅員の拡幅や安心して歩ける歩道の設置など、県民生活の向上や魅力あるまちづくりのため、地域コミュニティ相互を結び付け、地域特性に応じた安全快適な通行・歩行空間の創出に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。	県	歩行空間の整備		
		歩道の整備延長(累計)		
		0.3km	0.3km(0.6km)	0.3km(0.9km)
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【 098-866-2665 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	公共交通安全事業			予算事業名	公共交通安全事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	101,069	517,690	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	直接実施	899,447
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県管理道路において、歩道未整備箇所や狭隘箇所等で歩道を0.3km整備した。				県管理道路において、歩道未整備箇所や狭隘箇所等で歩道を0.3km整備する。		

活動指標名	歩道の整備延長 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0.3km	0.3km	0.3km	0.3km (0.6km)	100.0%	順調	安心して快適に暮らせる歩行空間を整備するため、県管理道路の歩道未整備箇所や狭隘箇所等で歩道を0.3km整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値0.3kmの整備に対して、実績値は0.3kmの整備であることから、順調としており、安全快適な通行・歩行空間の創出に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら用地交渉を進め、用地取得の承諾や、早期の物件移転に着手していけるよう、地権者に対する十分な説明や情報提供を行う。 円滑に歩道整備等事業を行うには、地域の協力が必要であるため、事業化の際には、事前に整備協力の同意を取得するよう調整を行う。	沿道地権者に対して、十分な説明や情報提供に努めた。 新規の歩道整備の事業にあたっては、関係市町村と連携して地域からの協力の同意が得られるよう調整を行っている。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	事業の必要性や物件補償費の妥当性について時間をかけて丁寧に説明し、地権者の意見も聞くことで理解を得、早期に物件移転に着手することが必要である。	⑧ その他	歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら用地交渉を進め、用地取得の承諾や、早期に物件移転に着手していけるよう、地権者に対する十分な説明や情報提供を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	②生活に密着した陸上交通基盤の整備
			施策の小項目名	○安全快適な通行・歩行空間の創出
主な取組	生活に密着した道路整備事業（市町村道）		対応する成果指標	県管理道路の整備済延長
施策の方向	・狭い道路幅員の拡幅や安心して歩ける歩道の設置など、県民生活の向上や魅力あるまちづくりのため、地域コミュニティ相互を結び付け、地域特性に応じた安全快適な通行・歩行空間の創出に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
市町村道は、日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本である。道路網の一環を形成する道路、市町村の中心部と周辺部を連絡する道路の新設および改築や老朽化の進行する橋梁の修繕および架替えなどの生活基盤の強化、地域活性化や良好な生活環境確保に資する道路整備を促進する。	市町村	市町村が策定・見直しする道路整備計画や年度内の事業執行に対する指導・助言		
		整備促進する市町村道路線数（内訳）		
		82路線	99路線（新規17路線、継続82路線、累計99路線）	99路線（継続99路線、累計99路線）
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【 098-866-2665 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（道路管理課市町村事業）等			予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（道路管理課市町村事業）等	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 （ハード）	その他	4, 891, 312	5, 241, 483		一括交付金 （ハード）	その他	8, 428, 513	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
35市町村において、179路線の市町村道の整備を促進する。 【沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）、社会資本整備総合交付金等】					34市町村において、200路線の市町村道の整備を促進する。 【沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）、社会資本整備総合交付金等】			
活動指標名	整備促進する市町村道路線数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	156路線	172路線	179路線	99路線（新規17路線、継続82路線、累計99路線）	100. 0%	順調 35市町村において、179路線の市町村道の整備を促進した。		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
各市町村において、生活基盤の強化や地域活性化および良好な生活環境の確保のため、目標値99路線に対して、実績値は179路線の整備促進を達成しているため順調とした。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和5年度 of 取組改善案					反映状況			
・ 各市町村に対して早期の発注を促すとともに、効率的かつ優先度や集約化を考慮した道路整備を図るよう指導し、市町村間流用および事業間流用を適切に行うことで、整備効果の発現を促進する。 ・ 市町村予算要望ヒアリング等で、補正予算について、対象事業やスケジュール等の説明および情報提供や積極的に活用ができるよう助言することで計画的な整備の推進を図る。					・ 予算執行や事業進捗等の状況を確認し、完了路線への重点配分や用地の先行取得の促進といった指導を実施。 ・ 市町村予算要望ヒアリング等で新たな取り組みや先進事例等の情報提供をした。 また、道路メンテナンス事業補助制度要綱の補足説明や点検記録の保存や外部委託の活用として、地域一括発注に関する説明をした。			

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	各市町村において、計画的・集中的な道路整備計画の策定・見直しを行うとともに、計画的かつ機動的に年度内事業執行する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	各市町村に対して早期の発注を促すとともに、効率的かつ優先度や集約化を考慮した道路整備を図るよう指導し、市町村間流用および事業間流用を適切に行うことで、整備効果の発現を促進する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	要望に対する予算措置率が依然低い状況であることから、補正予算を積極的に活用することで効率的な整備促進を図ることができるが、制度の理解不足により十分な検討ができていない市町村がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村予算要望ヒアリング等で、補正予算について、対象事業やスケジュール等の説明および情報提供や積極的に活用ができるよう助言することで計画的な整備の推進を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	③地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備
			施策の小項目名	○圏域ごとの量的バランスを考慮した都市公園の整備・更新・再配置等
主な取組	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備事業		対応する成果指標	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積
施策の方向	・ 那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域内における人口一人当たりの都市公園面積は、全国平均より低い状況であるため、圏域ごとの量的バランスを考慮した都市公園の整備・更新・再配置等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。	県,市町村	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備推進		
		那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の供用面積(累計)		
		7.7ha(988.0ha)	7.7ha(995.7ha)	7.7ha(1003.4ha)
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課		【 098-866-2035 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		公園費（社会資本交付金）			予算事業名		公園費（社会資本交付金）		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	主な財源	実施方法	R6年度 当初予算額		
内閣府計上	直接実施	1,237,610		799,496	内閣府計上	直接実施	2,112,268		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
県営都市公園事業において、用地取得や園路、広場等の整備を6公園で行った。					県営都市公園事業において、用地取得や園路、広場等の整備を行う。				
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）			予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	主な財源	実施方法	R6年度 当初予算額		
一括交付金（ハード）	その他	426,591		596,080	一括交付金（ハード）	その他	854,842		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を16市町村に行った。					県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行う。				

活動指標名	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の供用面積（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	2.4ha（972.1ha）	8.9ha（981.0ha）	9.9ha（990.9ha）	7.7ha（995.7ha）	100.0%	順調	県営都市公園及び市町村都市公園において、災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場の創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県営都市公園及び市町村都市公園において、災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場の創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備をしたことにより、都市公園の供用面積が計画値995.7haに対し実績値990.9haとなっており、順調である。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。 ○ 整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。	○ 公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努め、さらに一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組み、供用面積を増加することができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	公園用地の取得に長時間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。	② 連携の強化・改善	公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	③地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備
			施策の小項目名	○都市公園の適切な施設配置と効果的な空間形成、官民連携による整備
主な取組	都市公園バリアフリー化支援事業		対応する成果指標	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積
施策の方向	・都市公園の整備については、利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、自然環境の保全、温暖化防止対策としての環境緑化、緑と触れあう憩いの場の創出、レクリエーション活動の場の提供等を考慮し、適切な施設配置と効果的な空間形成に取り組むほか、官民連携による整備を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
高齢者、障害者等が円滑に利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリーに対応した都市公園の整備を行う。	県,市町村	バリアフリーに対応した都市公園の整備推進		
		都市公園のバリアフリー化率		
		36.6%	37.3%	38.0%
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課	【 098-866-2035 】		関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		公園費（社会資本交付金、公共投資交付金）			予算事業名		公園費（社会資本交付金、公共投資交付金）		
主な財源	実施方法	R6年度		R5年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額		
		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額				R6年度		
内閣府計上	直接実施	1,393,769	948,040		内閣府計上	直接実施	2,431,020		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
県営都市公園事業において、バリアフリーに対応した園路等の整備を行った。					県営都市公園事業において、バリアフリーに対応した園路等の整備を行う。				
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）			予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）		
主な財源	実施方法	R6年度		R5年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額		
		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額				R6年度		
一括交付金（ハード）	その他	426,591	596,080		一括交付金（ハード）	その他	854,842		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
県は、市町村都市公園事業に対して、バリアフリーに対応した園路等の整備を行うための補助を行った。					県は、市町村都市公園事業に対して、バリアフリーに対応した園路等の整備を行うための補助を行う。				
活動指標名		都市公園のバリアフリー化率		R5年度		進捗状況	活動概要		
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県営都市公園事業において、バリアフリーに対応した園路等の整備を行った。また、県は、市町村都市公園事業に対して、バリアフリーに対応した園路等の整備を行うための補助を行った。		
	34.7%	40.0%	39.6%	37.3%	100.0%	順調			

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度の取組により、都市公園のバリアフリー化率は39.6%となり、目標値の37.3%上回ったことから、取組の進捗は「順調」と判断した。なお、高齢者、障害者等が円滑に利用できるようバリアフリーに対応した園路、広場、駐車場等を整備をしたことにより、利用者の利便性向上が図られている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ バリアフリー化施設の優先度を勘案して、利用者の多い公園や利用頻度の高い施設を選定するほか、老朽化した施設の改築、更新も含めて勘案しながら、引き続き効率的かつ効果的に整備を推進する。 ○ 施工方法や施工時期について、引き続き早期に地元等の関係者との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進する。	○ バリアフリー化への対応については、地元等の関係者と協力しながら、バリアフリー化対応施設の優先度を勘案し、整備を推進した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	バリアフリーに対応する公園施設の整備のほか、老朽化した公園施設の改築、更新も行っているため、引き続き効率的かつ効果的な整備計画の策定が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	バリアフリー化施設の優先度を勘案して、利用者の多い公園や利用頻度の高い施設を選定するほか、老朽化した施設の改築、更新も含めて勘案しながら、引き続き効率的かつ効果的に整備を推進する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	施工方法や施工時期について、引き続き早期に地元等の関係者と調整を行い、合意形成を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	施工方法や施工時期について、引き続き早期に地元等の関係者との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進する

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	③地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備
			施策の小項目名	○防災機能としての役割を担う園路や広場、備蓄倉庫等の整備
主な取組	避難地としての都市公園整備事業		対応する成果指標	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積
施策の方向	・災害時における避難地として指定されている都市公園については、防災機能としての役割を担う園路や広場、備蓄倉庫等の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。	県,市町村	避難地指定公園の整備推進		
		避難地に指定されている都市公園の供用面積(累計)		
		0.75ha(991.5ha)	0.75ha(992.3ha)	0.75ha(993.0ha)
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課		【 098-866-2035 】	関連URL —

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		公園費（社会資本交付金、公共投資交付金）			予算事業名		公園費（社会資本交付金、公共投資交付金）		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
内閣府計上	直接実施	1,393,769		948,040	内閣府計上	直接実施	2,431,020		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
県営都市公園（沖縄県総合運動公園等）において、用地取得や園路等の整備を行った。					県営都市公園（沖縄県総合運動公園等）において、用地取得や園路等の整備を行う。				
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）			予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金（ハード）	その他	426,591		596,080	一括交付金（ハード）	その他	854,842		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路等の整備を行うための補助を行った。					県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路等の整備を行うための補助を行う。				
活動指標名	避難地に指定されている都市公園の供用面積（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	0.00ha（990.8ha）	80.68ha（1071.4ha）	6.86ha（1078.3ha）	0.75ha（992.3ha）	100.0%	県営都市公園（沖縄県総合運動公園等）において、用地取得や園路等の整備を行った。また、県は市町村都市公園事業に対し助言を行った。			

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県営都市公園及び市町村都市公園において、用地取得や防災機能としての役割を担う園路、広場等の整備を行うことで目標値を達成しており、順調である。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。 ○ 整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。	○ 公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努めた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	公園用地の取得に長時間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。	② 連携の強化・改善	公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。